

子育て電話相談とその研究に関する近年の動向

山口智¹⁾、小池由佳²⁾、伊藤真理子³⁾、川村雅子⁴⁾、小柴真一⁵⁾、佐藤勇⁶⁾、丸田秋男¹⁾

- 1) 新潟医療福祉大学 社会福祉学科
- 2) 新潟県立大学 人間生活学部 子ども学科
- 3) 新潟青陵大学 福祉心理学部 臨床心理学科
- 4) 新潟市社会福祉協議会 福祉相談支援課
- 5) 新潟市 こども未来部こども政策課
- 6) よいこの小児科さとう

【背景・目的】 2010年4月、「子育てなんでも相談センターきらきら（以下「きらきら」）」が設置された。新潟市が目指す「日本一子育てにやさしいまち」の実現に向け、全国に先駆け、相談内容や年齢を問わず総合かつ包括的なワンストップサービスの電話相談の窓口として、妊娠から出産・乳幼児期・学童期・青年前期及び青年中期まで切れ目のない相談に応じてきた。「きらきら」は、その先駆性や開拓性等を踏まえ、新潟市社会福祉協議会の自主事業として創設され、新潟市からの補助金にて運営がされてきた経緯があり、新潟市における子育ての相談窓口として認知度は年々高まっている。一方、2016年、国は妊娠期からの小学校就学前までの切れ目のない支援体制の構築を目的に、「母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）」の市町村設置を努力義務とする母子保健法改正を行った。新潟市で該当する事業として、「妊娠・子育てほっとステーション」を2016年5月に新潟市8区すべてに開設され、新たな子育て包括相談窓口の運営が始まった。これを契機とし、地域における子育て支援の重層的な相談体制が期待されたが、実際の現場レベルでの具体的な支援体制は明確にされておらず、重層的な相談体制づくりの推進に向け、学術的整理が必要であると考えた。

【方法】 医中誌 Web を用いて、子育てにおける電話相談と地域連携との関係が明記された文献内容を精査する。キーワードを「電話相談」、「子育て」の順に入力し、さらに、「連携」を入力した後に案内された統制語として、「専門職間人間関係」・「チーム医療」・「多機関医療協力システム」・「地域社会ネットワーク」・「多部門連携」が選択肢として挙げられた。そのなかから、「地域社会ネットワーク」を選択し、検索された文献からキーワードを抽出し、質的統合法にてキーワードの統合化を図る。「地域社会ネットワーク」を統制語に選択した理由は、「実際の現場レベルでは、他の機関・職種等の連携・協働を図りたいが、重層的な支援には結びつきにくい」との課題が浮かび上がったためである。本研究の倫理的配慮として、新潟県立大学倫理委員会の承認を得ている（承認番号：No.1902）。

【結果】 「電話相談」に関する文献の検索結果は2,005件

であった。匿名性による相談のしやすさや即時性といった特徴をもつ「電話における子育ての相談」に焦点化して精読するため、キーワードに「子育て」を加えて検索を行い、167件となった。さらに、地域共生に資する地域活動の推進に準ずるキーワードとして、「連携」と入力し、その際に案内された統制語の「地域社会ネットワーク」を選択し再検索を行った結果は15件となった。そして、文献のタイトル、抄録、本文の内容を確認し、上記のキーワードに関連する内容が含まれているか否かを検討し、選定された原著論文および解説（会議録を除く）の5文献を精読した。そして、研究者自身の支援経験と研究から得られた観点と先行研究の報告を勘案し、子育て相談の「連携・協働」の促進要因に関連する内容を抽出した。主たる内容は、「地域子育て支援」、「子育て包括支援体制」、「母親のニーズ」、「母子への支援」、「母子の孤立」、「子育て不安」等を抽出した。さらに、明らかになった要因と国の指針を勘案し、類似するキーワードを統合し、潜在的な概念や構造として、「セカンドオピニオンの探求」、「自己肯定感の涵養」が相関性の中から想起された。

【考察】 社会福祉分野において、連携・協働を語るうえで欠かせないキーワードとして、「地域共生社会」がある。国は、「制度・分野ごとの『縦割り』や『支え手』『受け手』という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会」と定義づけしている。「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりの強化のための取組の推進を図るため、「地域力強化推進事業（補助率3/4）」や「多機関の協働による包括的支援体制構築事業（補助率3/4）」が予算化されているが、少子高齢化、女性の社会進出、結婚年齢の高齢化に伴い、母親年齢の高齢化と少子化に拍車がかかり、社会環境の変化に伴い家族が孤立し、子育てが複雑化している。よって、「1）地域福祉を推進するために必要な環境」、「2）地域課題を包括的に受け止める場（地域子育て支援拠点・利用者支援事業・社会福祉法人・NPO法人等）」、「3）総合的な相談支援体制づくり」といった事業への取組を通して住民が主体的に地域課題を把握していく過程から連携・協働を図る利点を考えられる仕組みが肝要である。

【結論】 「地域共生社会」に関する国の事業での対象領域は、子どもの健全育成系は多少含まれつつも、子育て支援関係は優先度が低い印象である。他領域（生活困窮、障がい、認知症、雇用・就労等）との比較から、「きらきら」が地域においてどの位置づけにいるのかが明確になれば、子育て支援の政策反映のヒントが得られるはずだ。

【謝辞】 本研究は、2019年度・2020年度新潟市医師会地域医療研究助成を受けて実施した。